

中央区 総合交通計画 2022案



令和4(2022)年3月
中央区

目 次

計 画 編	1
1. 中央区総合交通計画とは	2
1.1 中央区総合交通計画の目的と背景	2
1.2 位置付け	3
2. 中央区の現況	4
2.1 中央区の概況	4
2.2 区内の交通	14
3. 中央区の交通に関する課題	52
4. 交通の基本理念・目標及びまちの将来イメージ	54
4.1 目標	55
4.2 中央区が目指す交通まちづくりのイメージ	56
5. 中央区総合交通計画の実現に向けた施策	57
戦 略 編	58
6. 実施する施策と事業	59
7. 計画推進に向けた取組・推進体制	90
7.1 計画推進に向けた取組	90
7.2 推進体制	90
7.3 今後の展望	91
参 考 資 料	92
資料 1 中央区地域公共交通会議・交通戦略部会 構成員名簿	93
資料 2 審議経過	94
用 語 解 説	95

計 画 編

1. 中央区総合交通計画とは

1.1 中央区総合交通計画の目的と背景

中央区総合交通計画は、人口増加に伴って増大する交通需要への対応や、交通弱者等の移動の支援などの都市交通課題を解決することを目的として、平成24年6月に策定されました。

中央区は本計画を交通政策のマスタープランとし、交通政策を総合的に推進するための各種施策を「計画編」に、その実行スケジュールや役割分担を「戦略編」にまとめ、これまでさまざまな施策に取り組んできました。

一方、計画策定後10年が経過し、この間、本計画の上位計画となる「中央区基本構想」（平成29年6月）、「中央区基本計画2018」（平成30年3月）が改定されました。

また、都心部・臨海地域地下鉄構想の交通政策審議会答申への位置付け（平成28年4月）や、環状第2号線の暫定開通（平成30年11月）、東京BRTのプレ運行（一次）の開始（令和2年10月）など、本区を取り巻く交通環境も大きく変化しています。

さらに、ゼロカーボンシティの取組の拡がりを始め、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とする個別配送サービスの需要拡大や、テレワーク等の普及による公共交通機関の経営への影響など、社会情勢の変化も交通政策に新たな課題をもたらしています。

このような状況を踏まえ、令和3年度には、改定年次を迎える「戦略編」の改定に加え、「計画編」の一部見直しを併せて行うこととしました。

この新たな中央区総合交通計画のもと、中央区基本構想に掲げる本区の将来像である「輝く未来へ橋をかける ― 人が集まる粋なまち」の実現に向けた取組をより一層加速してまいります。

1.2 位置付け

本計画は、「中央区基本構想」及び「中央区基本計画 2018」を上位計画とするとともに、中央区の「中央区緑の基本計画」や「中央区環境行動計画 2018」、東京都の『「未来の東京」戦略』、「東京都長期ビジョン」等を関連計画とし、区の将来像を実現するための計画です。対象地域は中央区全域とし、徒歩、自転車、公共交通、自動車、物流等の交通全般に関する今後のあるべき姿を示しています。

計画編は、中長期を見越した交通のあるべき姿や方向性、その実現のための方針や方法の大枠を示すものであり、計画期間を20年間とします。戦略編は、短・中期の間に実施すべき施策とその役割分担等を示す実行計画であり、計画期間を10年間とします。

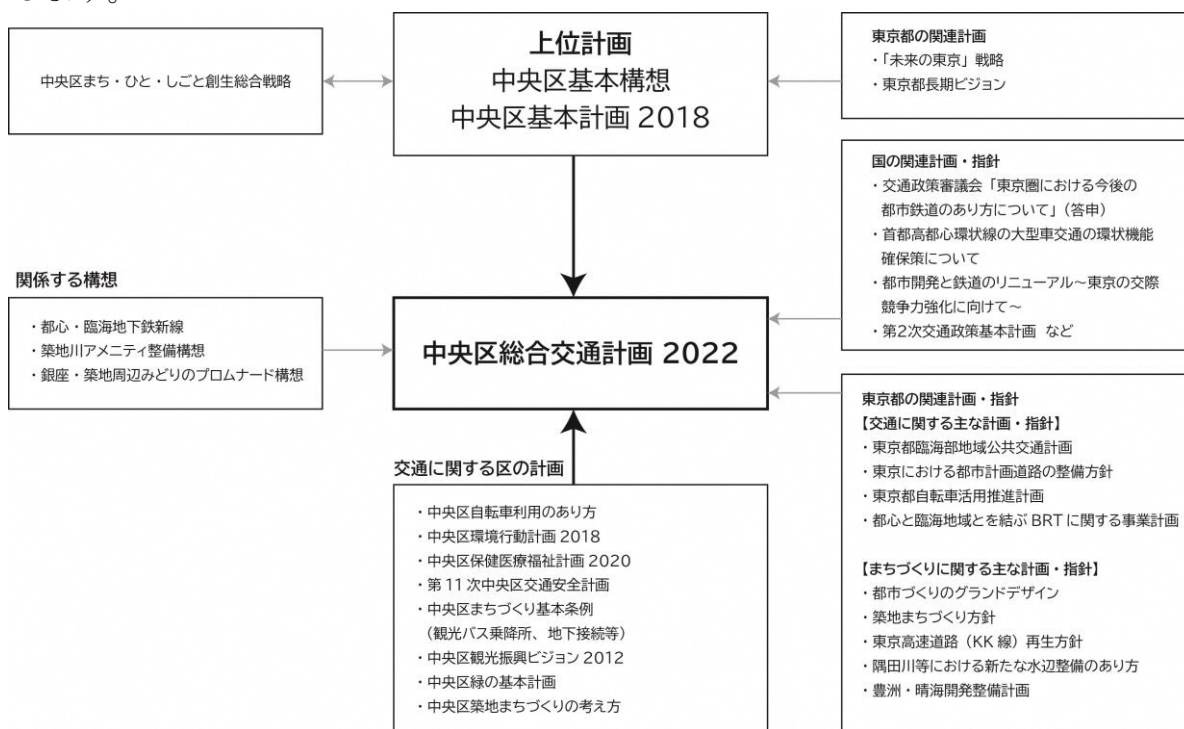


図 1 中央区総合交通計画の位置付け

表 1 中央区総合交通計画の対象区域・対象とする交通・計画期間

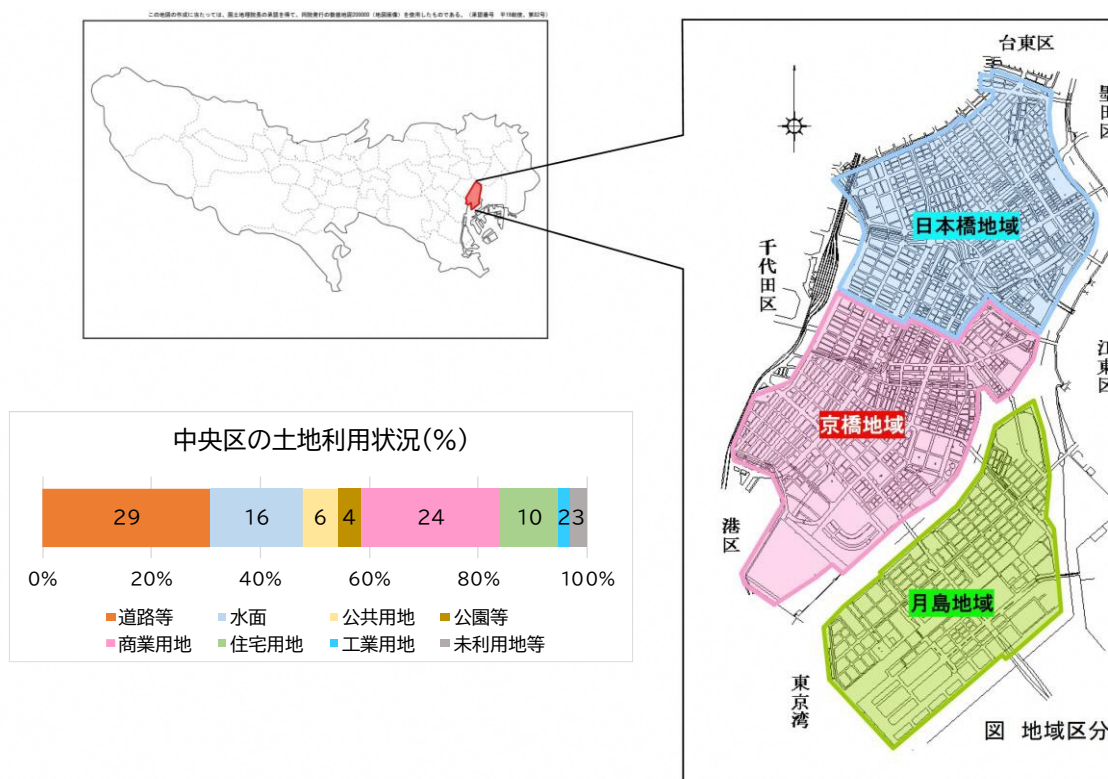
対象区域		中央区全域
対象とする交通		徒歩、自転車、公共交通、自動車、物流等
計画期間	計画編	平成 24 (2012) 年度から令和 13 (2031) 年度まで (20 年間)
	戦略編	令和 4 (2022) 年度から令和 13 (2031) 年度まで (10 年間)

2. 中央区の現況

2.1 中央区の概況

2.1.1 地勢

- 中央区の面積は約10.115km²で、東京都総面積の約0.46%、区部総面積の約1.61%を占めています。これは、23区で2番目に小さい面積です。
- 東京23区のほぼ中央に位置し、5区(千代田・港・台東・墨田・江東)と接しています。また、東側は隅田川、北側は神田川、南側は東京湾に接し、区内を日本橋川と亀島川が流れており、水面・河川の面積は区面積の約16.5%を占めています。
- 本区は、京橋地域、日本橋地域、月島地域の3地域から構成されています。
- 大部分の土地は、江戸時代以降の埋め立てによりできたため、起伏にとぼしく傾斜は緩慢です。
- 土地利用の割合は、道路等が約29%、水面が約16%、公共用地が約6%、公園等が約4%あり、公共系の土地利用が約57%を占めています。そのほかは、商業用地が約24%、住宅用地が約10%、工業用地が約2%となっています。隅田川及び神田川の河川部を除く区全域が市街化区域となっており、用途地域区分は大半が商業地域となっています。



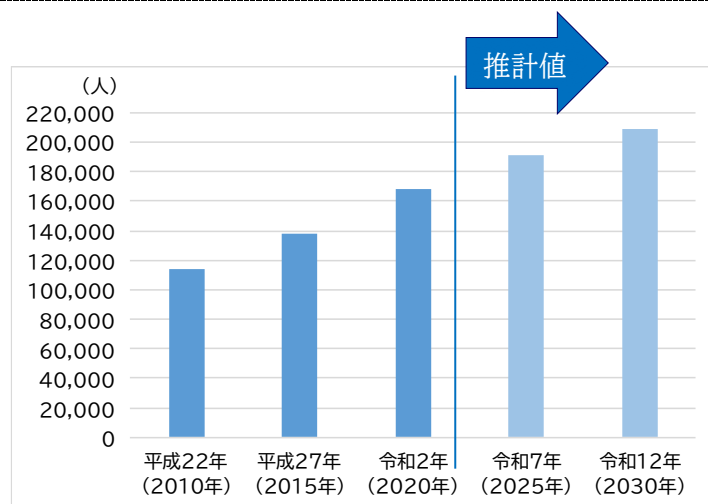
資料：地域区分（中央区、令和3（2021）年）
東京の土地利用 平成28年東京都区部（東京都、平成28（2016）年）を基に作成
* グラフの数字は端数処理の関係上、合計値が一致しない場合がある

図 2 地域区分と土地利用状況

2.1.2 人口

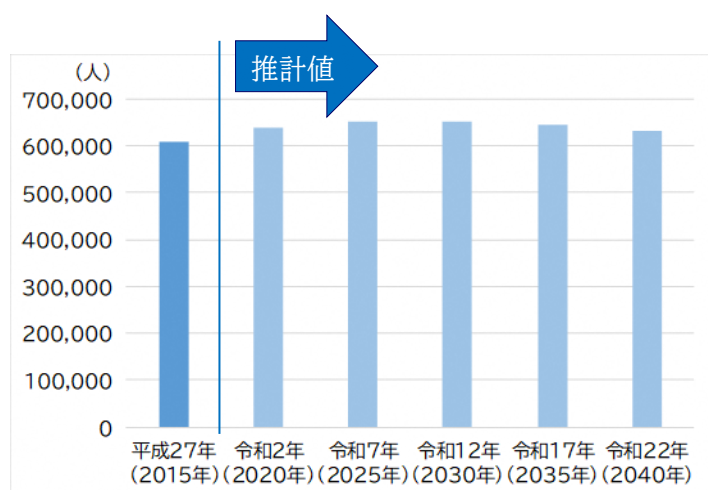
(1) 概況

- 人口は、平成22(2010)年時点で11万人をやや上回っていましたが、定住人口回復施策と近年の都心回帰現象との相乗効果により増加傾向が続き、令和2(2020)年には16万人を超えています。
- 今後も増加を続け、令和12(2030)年には20万人を上回ると予測されています。
- 昼間人口は約60万人あり、都心の業務機能や都市活動を支えています。当面現在と同程度の規模で推移し、将来的には緩やかに減少していくものと予想されています。



資料：中央区将来人口の見通しについて（中央区）を基に作成
*令和2（2020）年までは住民基本台帳による実績値
*令和7（2025）年以降は「中央区将来人口の見通しについて（中央区）」に基づく推計値
*本推計は、令和3年（2021）1月1日を基準日とした人口推計を基に、令和3（2021）年4月1日時点で修正を行ったものです。

図3 夜間人口の推移

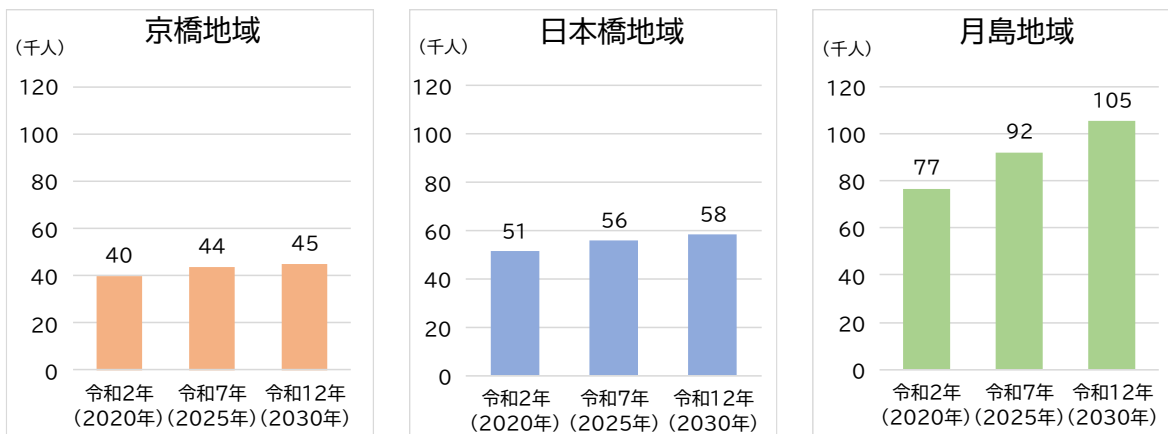


資料：東京都昼間人口の予測（東京都、令和2（2020）年3月）を基に作成
*基準人口は平成27（2015）年10月1日の総務省統計局「平成27年国勢調査」による数値

図4 昼間人口の推移

(2) 地域別の人口

- 京橋、日本橋及び月島の各地域ではいずれも、引き続き人口が増加すると予想されています。
- 区内においては、市街地再開発事業等が多く計画されており、今後も人口の増加が予想されています。
- 特に、月島地域においては、勝どき・晴海を中心に人口増加が見込まれています。



資料：中央区将来人口の見通しについて（中央区）を基に作成
* 令和2（2020）年は住民基本台帳による実績値
* 令和7（2025）年以降は「中央区将来人口の見通しについて（中央区）」に基づく推計値
* 本推計は、令和3年（2021）1月1日を基準日とした人口推計を基に、令和3（2021）年4月1日時点で修正を行ったものです。

図 5 地域別夜間人口の推移

令和3年度市街地再開発事業等地区（完了地区を含む）

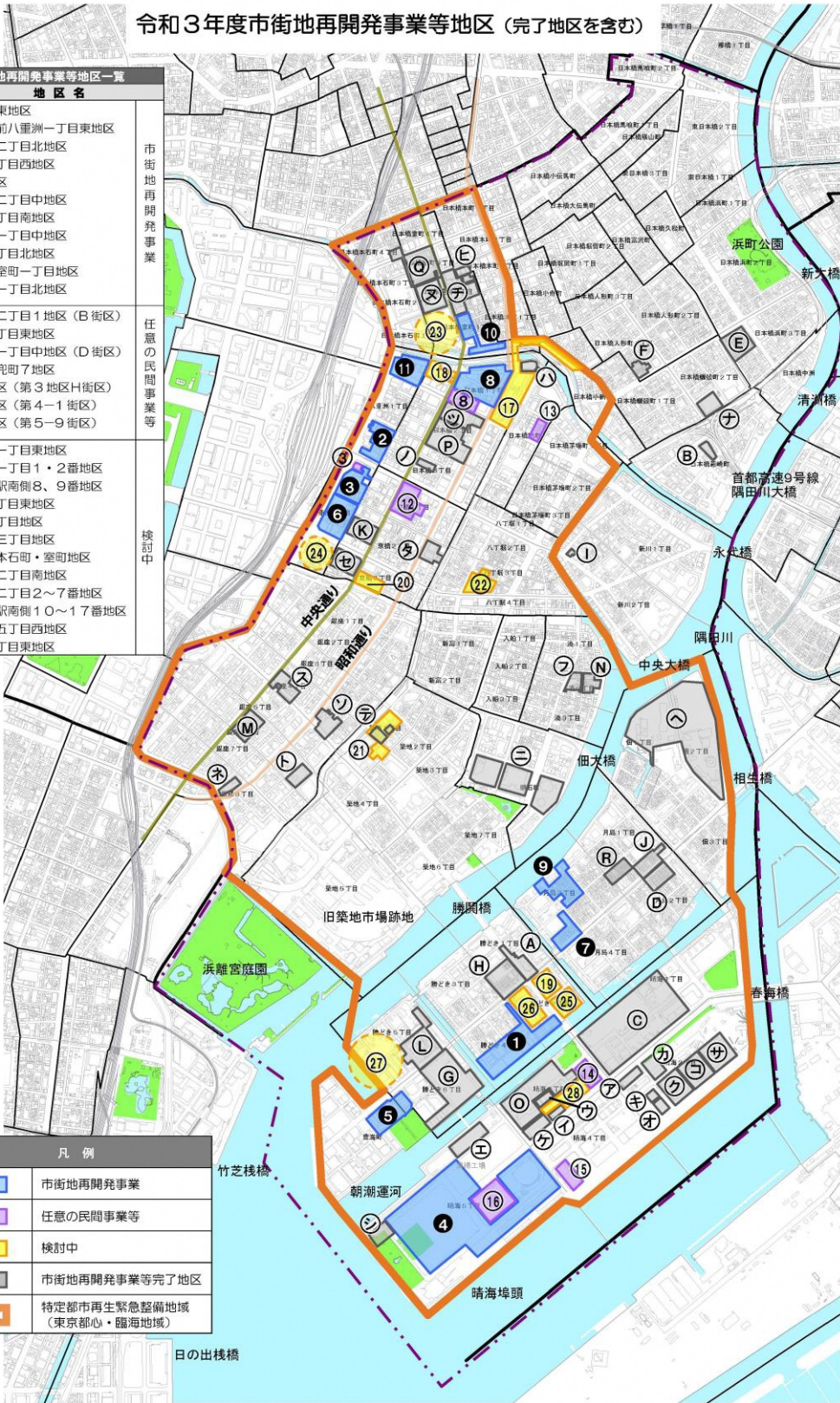
市街地再開発事業等地区一覧	
No.	地区名
①	勝どき東地区
②	東京駅前八重洲一丁目東地区
③	八重洲二丁目北地区
④	晴海五丁目西地区
⑤	豊海地区
⑥	八重洲二丁目中地区
⑦	月島三丁目南地区
⑧	日本橋一丁目中地区
⑨	月島三丁目北地区
⑩	日本橋室町一丁目地区
⑪	八重洲一丁目北地区
⑫	八重洲二丁目1地区（B街区）
⑬	京橋一丁目東地区
⑭	日本橋一丁目中地区（D街区）
⑮	日本橋兜町7地区
⑯	晴海地区（第3地区H街区）
⑰	晴海地区（第4-1街区）
⑱	晴海地区（第5-9街区）
⑲	日本橋一丁目東地区
⑳	日本橋一丁目1・2番地区
㉑	勝どき駅南側B、9番地区
㉒	京橋三丁目東地区
㉓	築地一丁目地区
㉔	八丁堀三丁目地区
㉕	日本橋本石町・室町地区
㉖	八重洲二丁目南地区
㉗	勝どき二丁目2～7番地区
㉘	勝どき駅南側10～17番地区
㉙	勝どき五丁目西地区
㉚	晴海三丁目東地区

市街地再開発事業

任意の民間事業等

検討中

凡例	
	市街地再開発事業
	任意の民間事業等
	検討中
	市街地再開発事業等完了地区
	特定都市再生緊急整備地域 （東京都心・臨海地域）

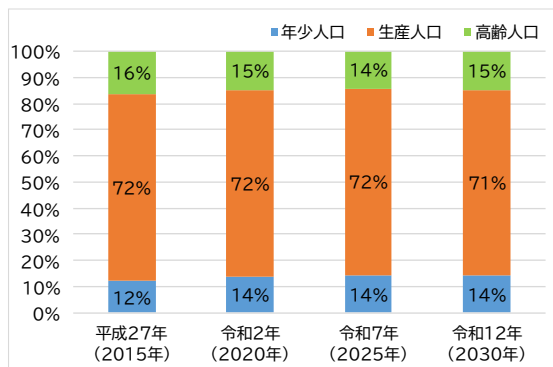


資料：市街地再開発事業等地区（中央区、令和3（2021）年）

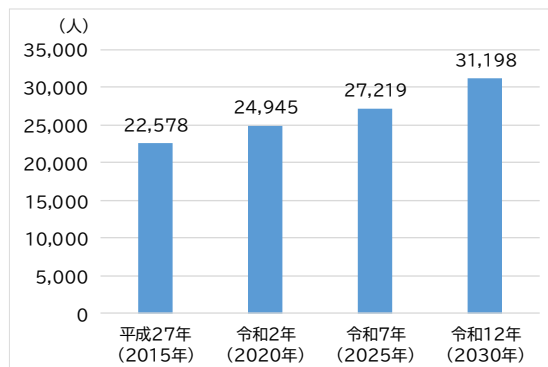
図6 市街地再開発事業等地区

(3) 年齢別人口

- 中央区の高齢化率は、令和2(2020)年時点で15%であり、全国平均(28%)と比較して低くなっています。10年後の令和12(2030)年も同程度で推移することが予測されています。
- 高齢者の人口は平成27(2015)年の約2万3千人から15年後にはおよそ1.4倍の3万1千人を超えると予測されています。



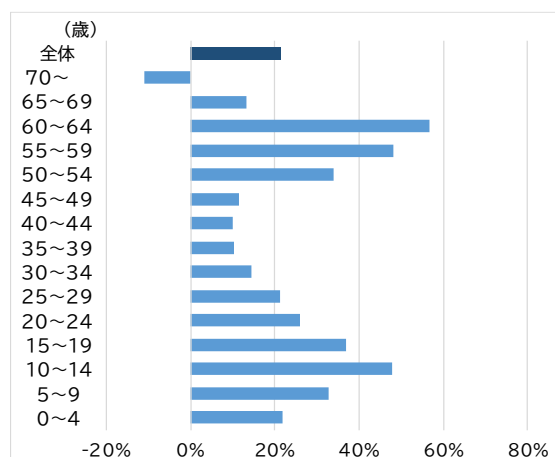
資料：中央区将来人口の見通しについて(中央区)を基に作成
 * 令和2(2020)年までは住民基本台帳による実績値
 * 令和7(2025)年以降は「中央区将来人口の見通しについて(中央区)」に基づく推計値
 * 本推計は、令和3(2021)年1月1日を基準日とした人口推計を基に、令和3(2021)年4月1日時点で修正を行ったものです。



資料：中央区将来人口の見通しについて(中央区)を基に作成
 * 令和2(2020)年までは住民基本台帳による実績値
 * 令和7(2025)年以降は「中央区将来人口の見通しについて(中央区)」に基づく推計値
 * 本推計は、令和3(2021)年1月1日を基準日とした人口推計を基に、令和3(2021)年4月1日時点で修正を行ったものです。

図7 中央区の年齢階層別人口割合の推移

図8 中央区の高齢者人口の推移



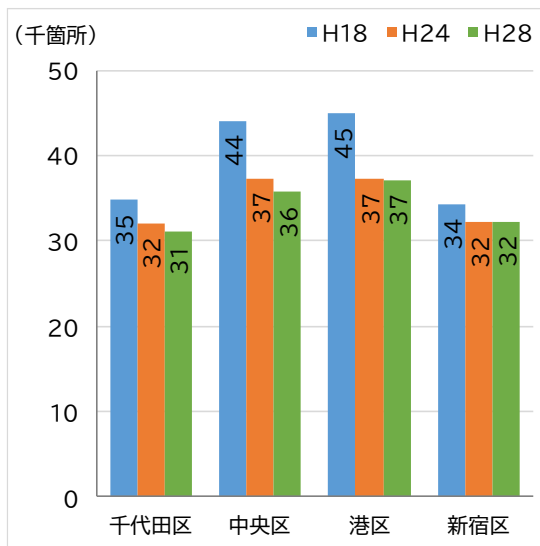
資料：住民基本台帳による東京都の世帯と人口(町丁別・年齢別)(東京都、令和3(2021)年1月)、住民基本台帳による東京都の世帯と人口(町丁別・年齢別)(東京都、平成27(2015)年1月)を基に作成

図9 中央区の年齢別人口の増減率(平成27(2015)年、令和3(2021)年)

2.1.3 産業

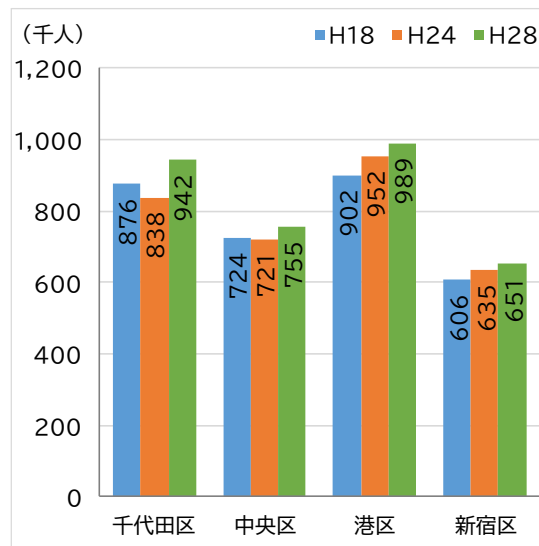
(1) 業務機能

- 区内の事業所数は、平成18(2006)年時点では約4万4千事業所でしたが、平成28(2016)年には、3万6千事業所と減少しています。
- 事業所数は減少傾向にありますが、従業員数は平成28(2016)年に約76万人であり、平成18(2006)年時点と比較すると増加しています。



資料：平成18年度事業所・企業統計調査（統計局、平成19（2007）年12月）、平成24年経済センサス活動調査（統計局、平成26（2014）年2月）、平成28年経済センサス活動調査（統計局、平成30（2018）年6月）を基に作成

図10 都心4区の実業所数の推移

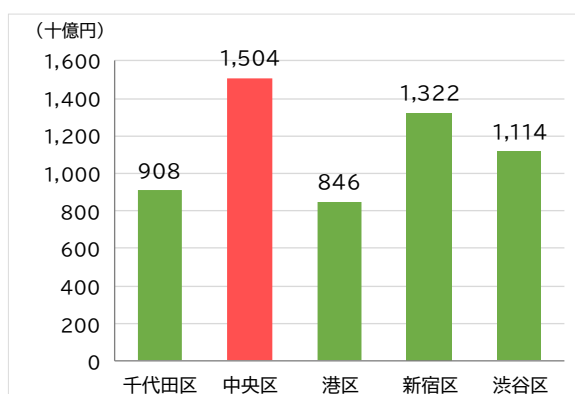


資料：平成18年度事業所・企業統計調査（統計局、平成19（2007）年12月）、平成24年経済センサス活動調査（統計局、平成26（2014）年2月）、平成28年経済センサス活動調査（統計局、平成30（2018）年6月）を基に作成

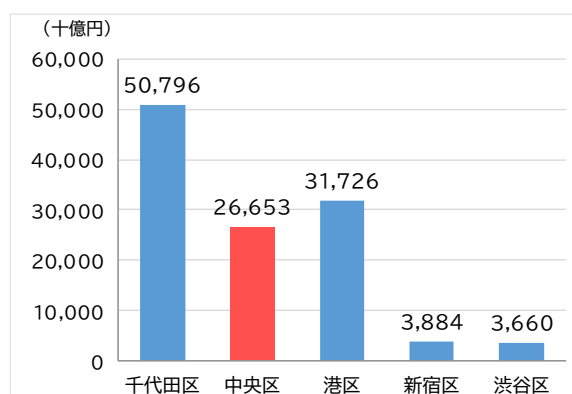
図11 都心4区の実業員数の推移

(2) 商業機能

- 商店街は中央区全体に分布し、特に日本橋、八重洲、銀座一帯に百貨店と娯楽業、飲食業が集中しています。
- 区内の小売業の年間商品販売額は都内第1位となっています。
(中央区の小売業の年間商品販売額:約1兆5千億円)
- 区内の卸売業の年間商品販売額は都内第3位となっています。
(中央区の卸売業の年間商品販売額:約27兆円)
- 都内の商業集積地区の年間商品販売額上位10位において、銀座が第1位、室町が第7位となっています。



資料：平成26年商業統計（経済産業省、平成27（2015）年12月）を基に作成



資料：平成26年商業統計（経済産業省、平成27（2015）年12月）を基に作成

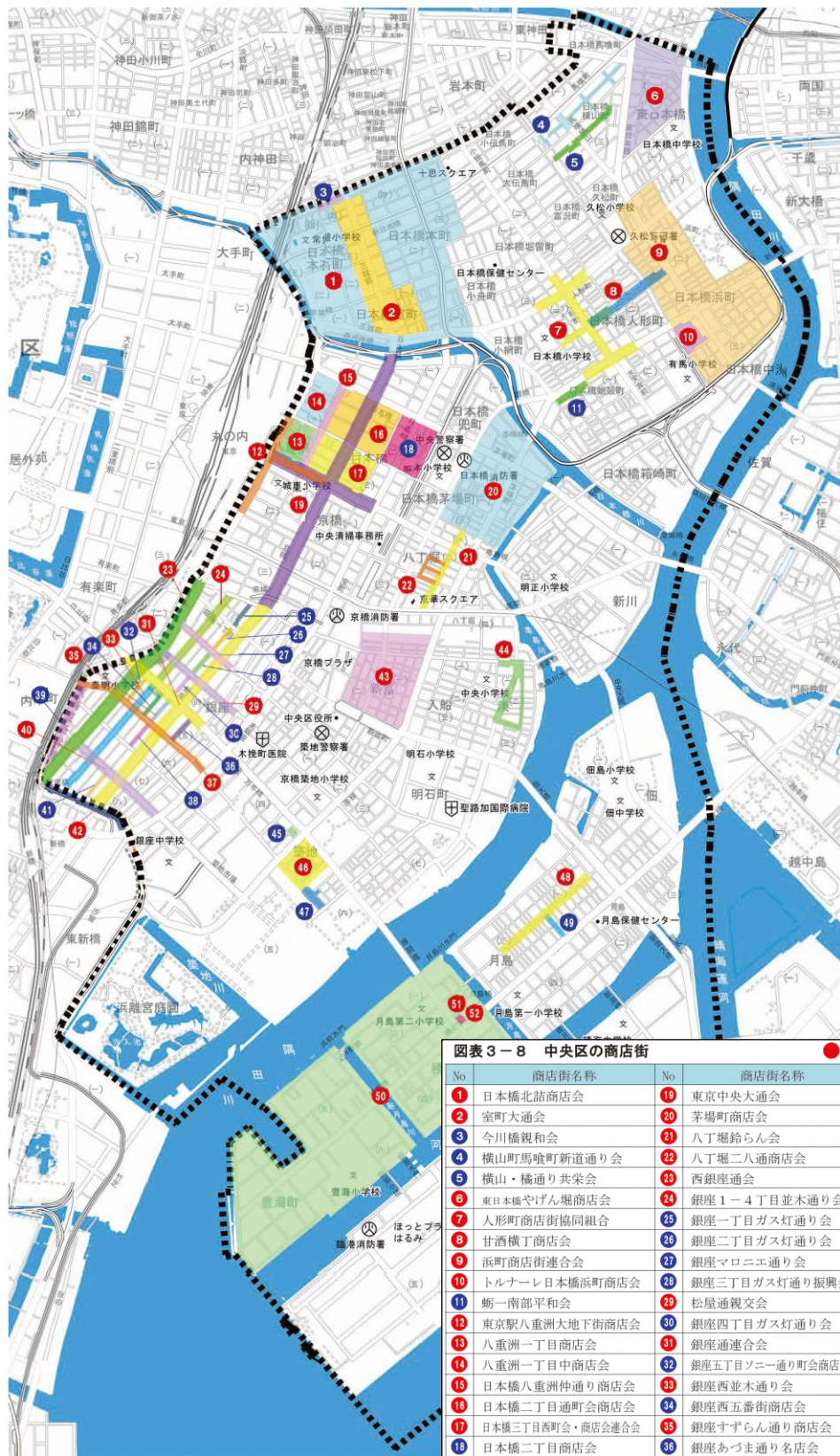
図12 都心5区の小売業の年間商品販売額
(平成26(2014)年)

図13 都心5区の卸売業の年間商品販売額
(平成26(2014)年)

表2 都内商業集積地区の年間商品販売額上位10位(都内)

順位	区市町村名	商業集積地区名	集積細分	年間商品販売額	事業所数	従業員数	売り場面積	大規模小売店舗数
1	中央区	銀座地域	12	537,919	614	9,680	174,307	196
2	豊島区	池袋駅東口	11	354,707	387	6,992	149,541	243
3	新宿区	新宿駅西口	11	349,681	355	6,241	132,202	258
4	新宿区	新宿3丁目	11	311,421	141	4,111	86,609	100
5	渋谷区	恵比寿1・2・4丁目周辺	13	198,789	20	775	1,005	-
6	渋谷区	渋谷公園通商店街	11	184,561	192	2,766	90,284	117
7	中央区	室町地域	12	169,938	84	2,033	65,063	46
8	豊島区	池袋駅西口	11	152,778	235	3,637	103,572	129
9	千代田区	東京駅商店街	11	120,762	200	2,365	57,323	40
10	千代田区	秋葉原	11	94,172	214	2,359	41,301	46

資料：平成26年商業統計（経済産業省、平成27（2015）年12月）を基に作成



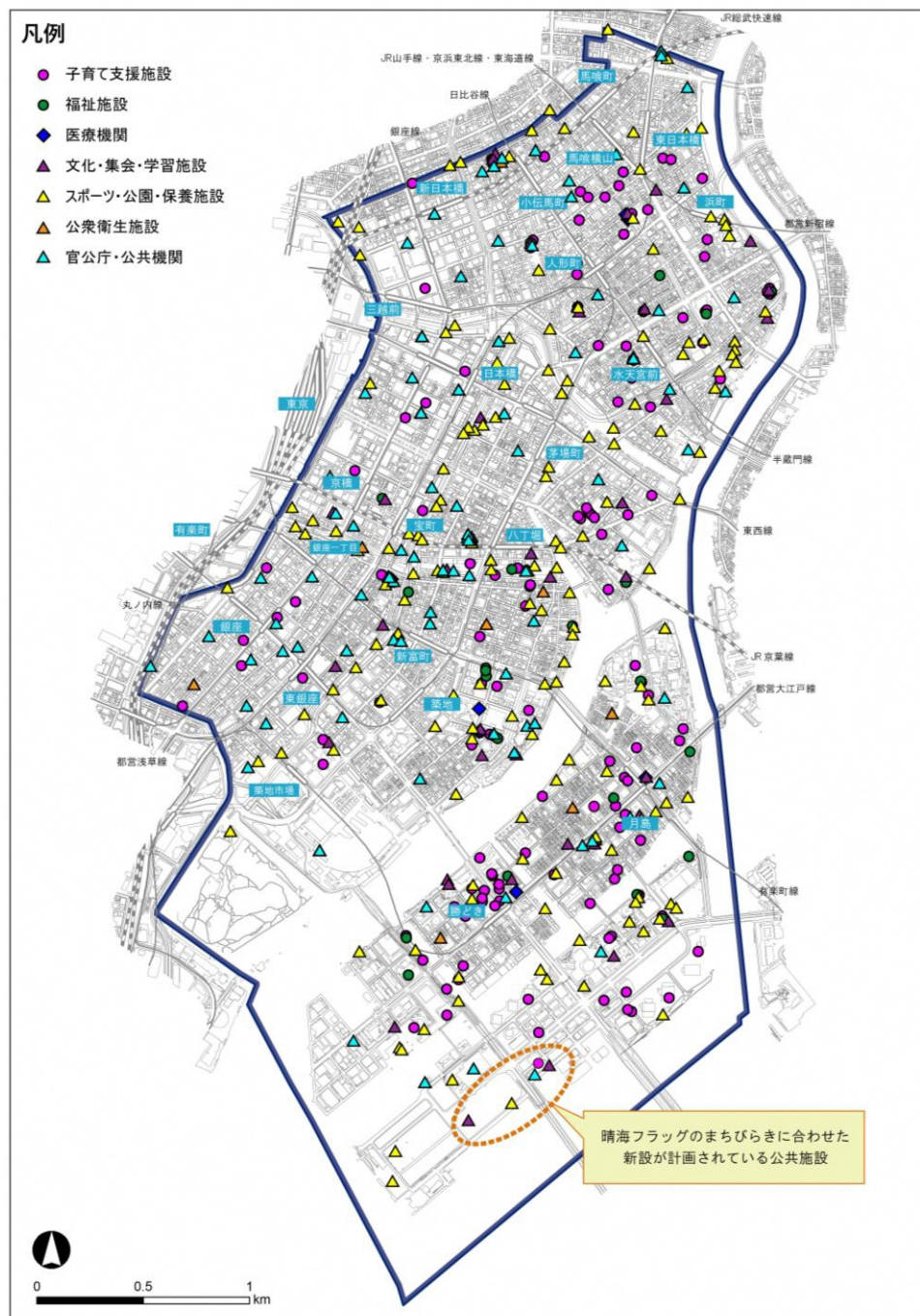
資料：中央区商店街振興プラン 2016（中央区、平成 28（2016）年）

図 14 中央区内の商店街分布

2.1.4 施設分布

(1) 公共施設分布図

- 公共施設は区内全域に分布しています。
- 京橋地域には官公庁・公共機関が多く分布していますが、子育て支援施設はあまり多くありません。
- 一方、月島地域には、これらの施設が多く分布しており、対照的な分布傾向となっています。
- 晴海には、晴海フラッグのまちびらきに合わせた公共施設の新設が計画されています。

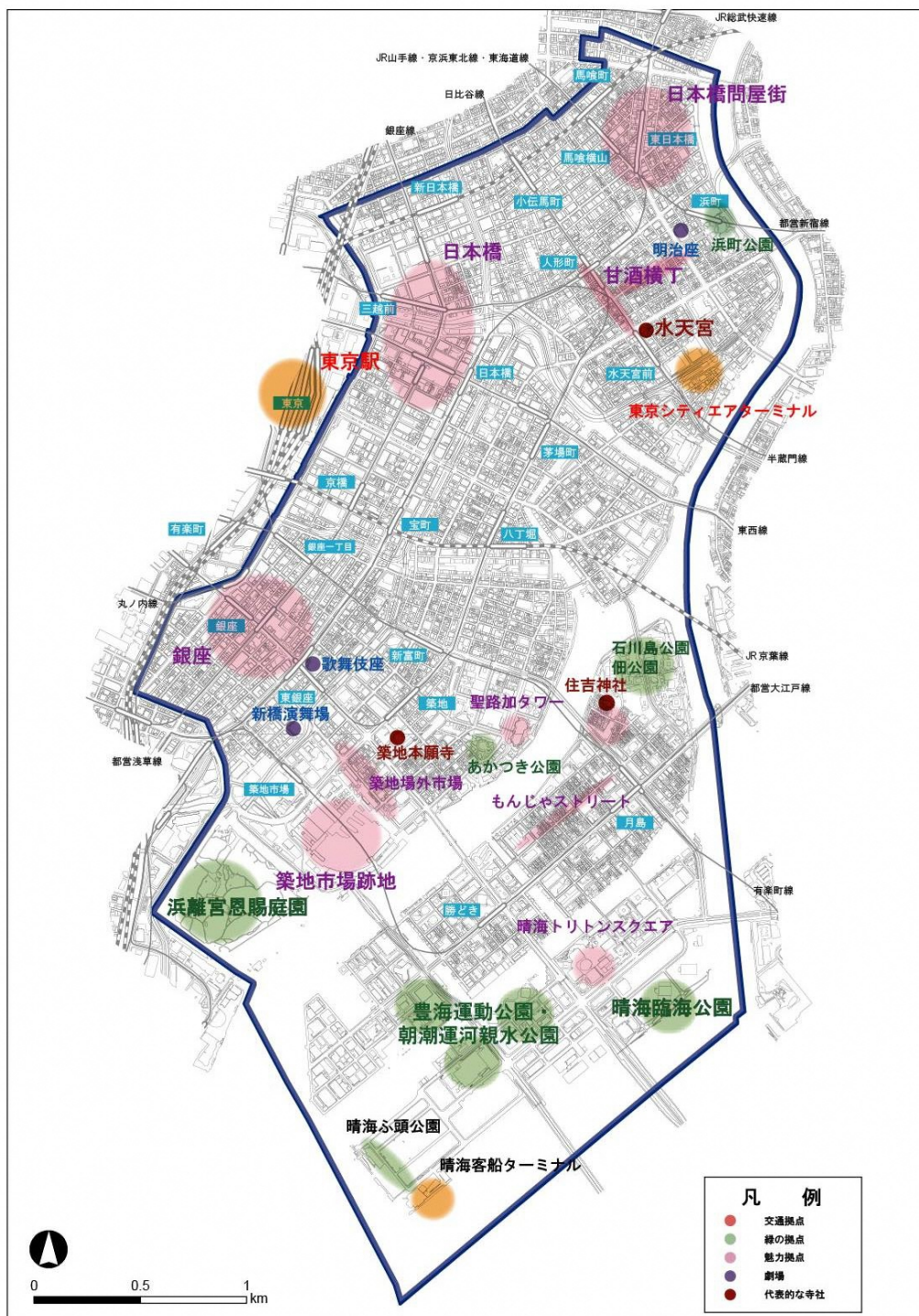


資料：ちゅうおうナビ（中央区）（令和4（2022）年2月時点）を基に作成

図 15 中央区内の施設分布図

(2) 観光施設、文化施設の分布

- 銀座、日本橋、築地場外市場、日本橋問屋街、浜離宮恩賜庭園、もんじゃストリート、晴海トリトンスクエア等の観光施設が分布しています。
- 歌舞伎座や明治座、新橋演舞場など伝統ある劇場をはじめ、映画館や美術館などの文化施設が集積しています。また、史跡・旧跡や歴史的建造物などの文化遺産も多数存在しています。
- 浜離宮恩賜庭園などのほか区内の主要公園を緑の拠点として位置付けています。



資料：ちゅうおうナビ（中央区）（令和4（2022）年2月時点）を基に作成

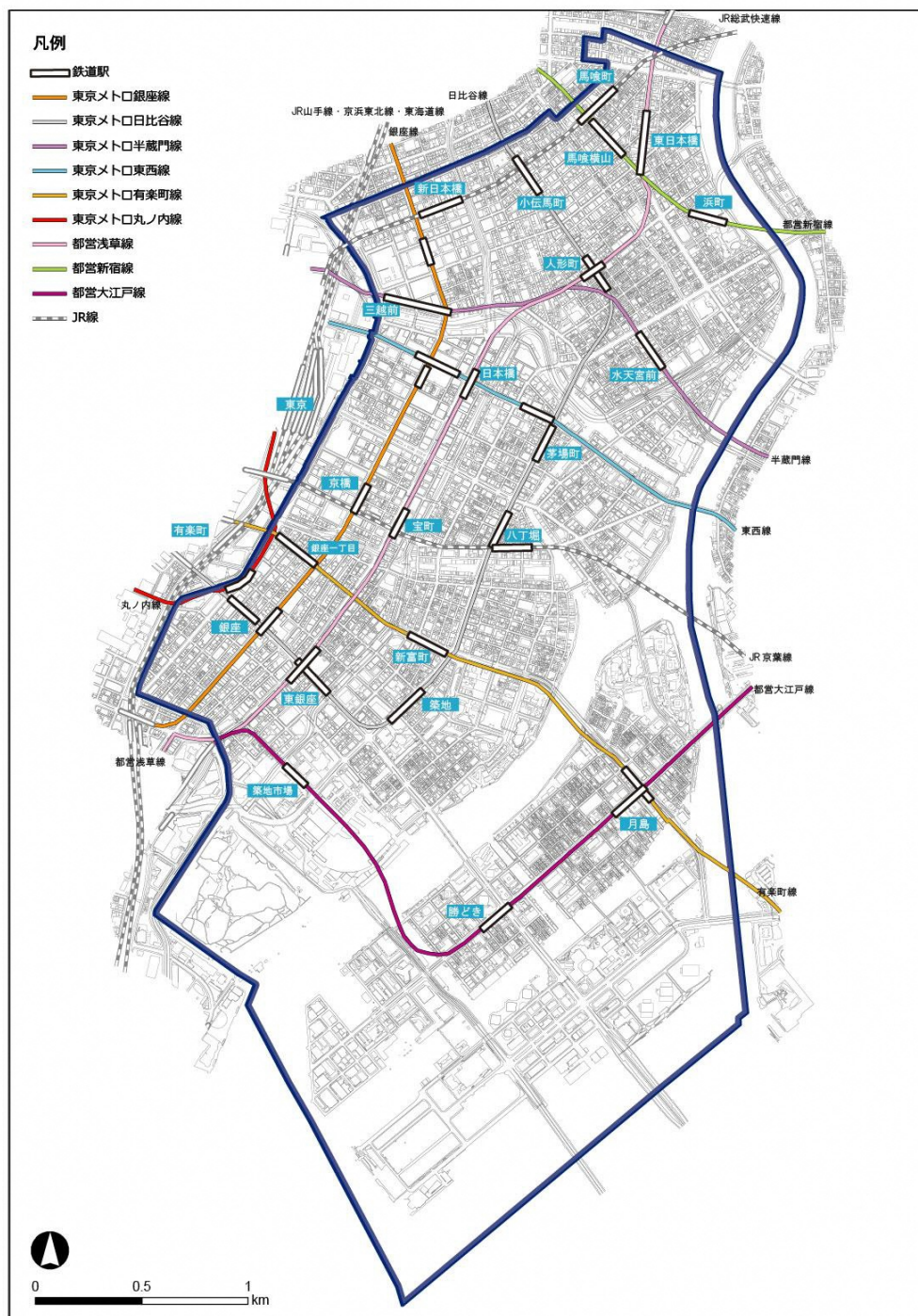
図 16 中央区内の観光施設・地域分布

2.2 区内の交通

2.2.1 鉄道

(1) 路線網

- 鉄道はJR東日本、東京地下鉄、都営地下鉄の3事業者11路線(28駅)が運行しています。
- 区内全域を網の目のように運行していますが、晴海や豊海町などには鉄道の路線網はありません。

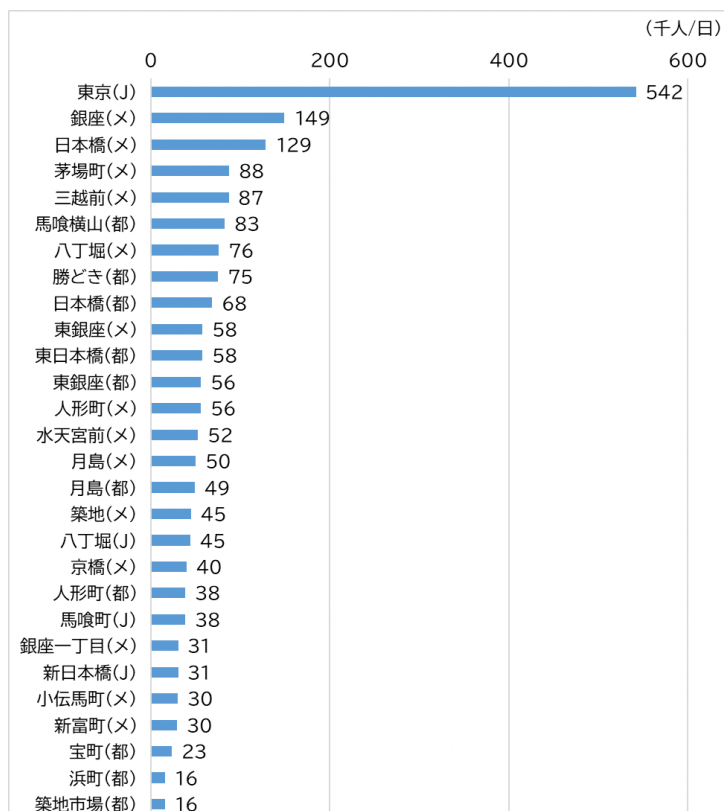


資料：国土数値情報 鉄道データ（国土交通省、令和2（2020）年12月）を基に作成

図 17 中央区内の鉄道路線と鉄道駅

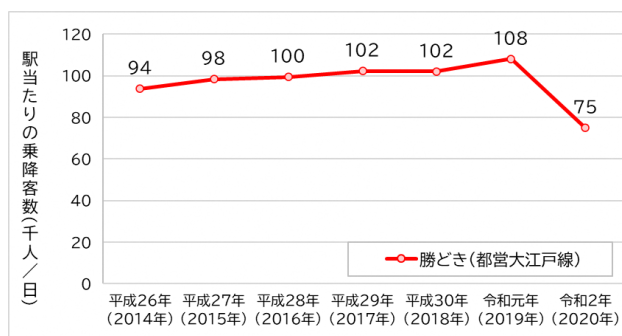
(2) 乗降客数

- 駅別の一日当たりの乗降客数は、東京駅(54万2千人)が最も多く、次に銀座駅(14万9千人)、日本橋駅(12万9千人)が多くなっています。
- 一駅当たりの乗降客数は、令和元(2019)年までは概ね増加傾向にあり、特に月島地域の勝どき駅の乗降客数は大きく増加しています。一方、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、令和2(2020)年の乗降客数は減少しています。



資料：駅別乗降人員順位表（2020年度一日平均）（東京メトロ）、各駅の乗車人員 2020年度（JR東日本）
各駅乗降人員一覧（2020年4月～2021年3月）（東京都交通局）を基に作成

図 18 鉄道駅の一日利用者数

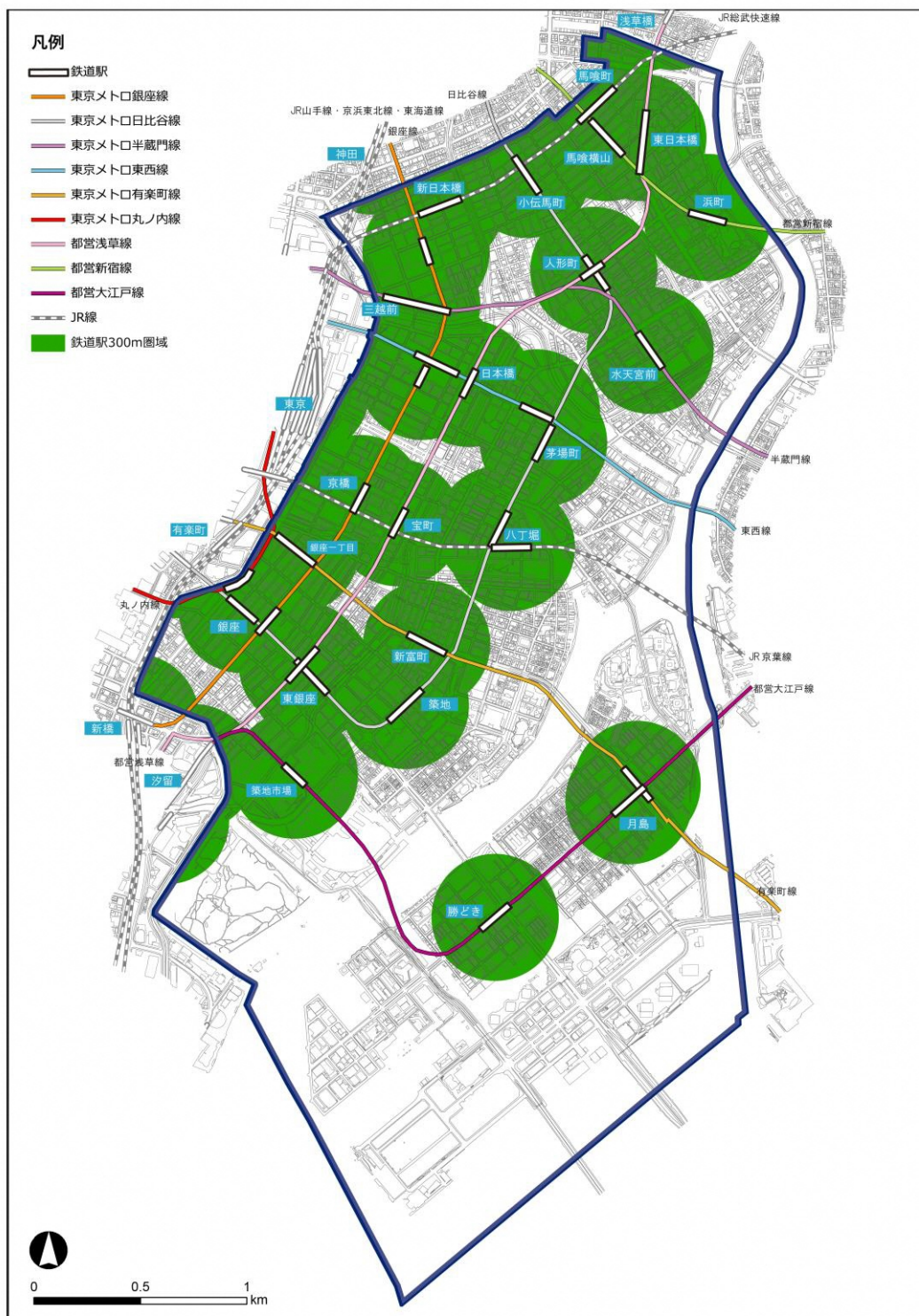


資料：各駅乗降人員一覧（2020年4月～2021年3月）（東京都交通局）を基に作成

図 19 勝どき駅の乗降客数

(3) 駅勢圏

- 鉄道の駅勢圏は、通常500m～1kmとされていますが、高齢者や子供・子育て世代など交通弱者の利便性を考慮し、本計画では300mとしています。
- 主に隅田川沿い、豊海町及び晴海の全体が駅勢圏から外れています。



資料：国土数値情報 鉄道データ（国土交通省、令和2（2020）年12月）を基に作成

図 20 鉄道の駅勢圏（300m）

(4) バリアフリー化状況

- 区内の鉄道駅は、東京駅を除き全て地下駅となっているため、バリアフリー経路の確保は重要です。
- 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)」が平成18(2006)年に施行され、各鉄道事業者によるエレベーター等の整備が進められています。令和4(2022)年1月現在、28駅中26駅において地上からホームまでのバリアフリー動線がエレベーターにより確保されています。
- ホームドアの設置については、令和4(2022)年1月現在、区内の鉄道駅28駅中11駅において完了しています。

表 3 区内各駅のバリアフリー化状況

鉄道事業者名	駅名		路線名	バリアフリー経路※1	ホームドア設置状況※2
東京地下鉄	1	三越前	銀座線 半蔵門線	◎	○ ○
	2	日本橋	銀座線	◎	○
	3	京橋	銀座線	◎	○
	4	銀座	銀座線	◎	○
			丸ノ内線		○
			日比谷線		×
	5	小伝馬町	日比谷線	◎	×
	6	人形町	日比谷線	◎	×
	7	茅場町	日比谷線	◎	×
			東西線		×
	8	八丁堀	日比谷線	○	×
	9	築地	日比谷線	◎	×
	10	東銀座	日比谷線	◎	×
	11	銀座一丁目	有楽町線	○	○
12	新富町	有楽町線	◎	○	
13	月島	有楽町線	◎	○	
14	水天宮前	半蔵門線	◎	×	
都営地下鉄	15	東銀座	浅草線	◎	×
	16	宝町	浅草線	◎	×
	17	日本橋	浅草線	◎	×
	18	人形町	浅草線	◎	×
	19	東日本橋	浅草線	◎	×
	20	馬喰横山	新宿線	◎	○
	21	浜町	新宿線	◎	○
	22	築地市場	大江戸線	◎	○
	23	勝どき	大江戸線	◎	○
	24	月島	大江戸線	◎	○
JR東日本	25	東京	各線	◎	×
	26	新日本橋	総武線	◎	×
	27	馬喰町	総武線	◎	×
	28	八丁堀	京葉線	◎	×

※1 バリアフリー経路（ホーム～地上間における垂直移動施設を用いた移動経路）の確保について

◎：エレベーターにより確保 ○：エレベーター及び階段昇降機により確保

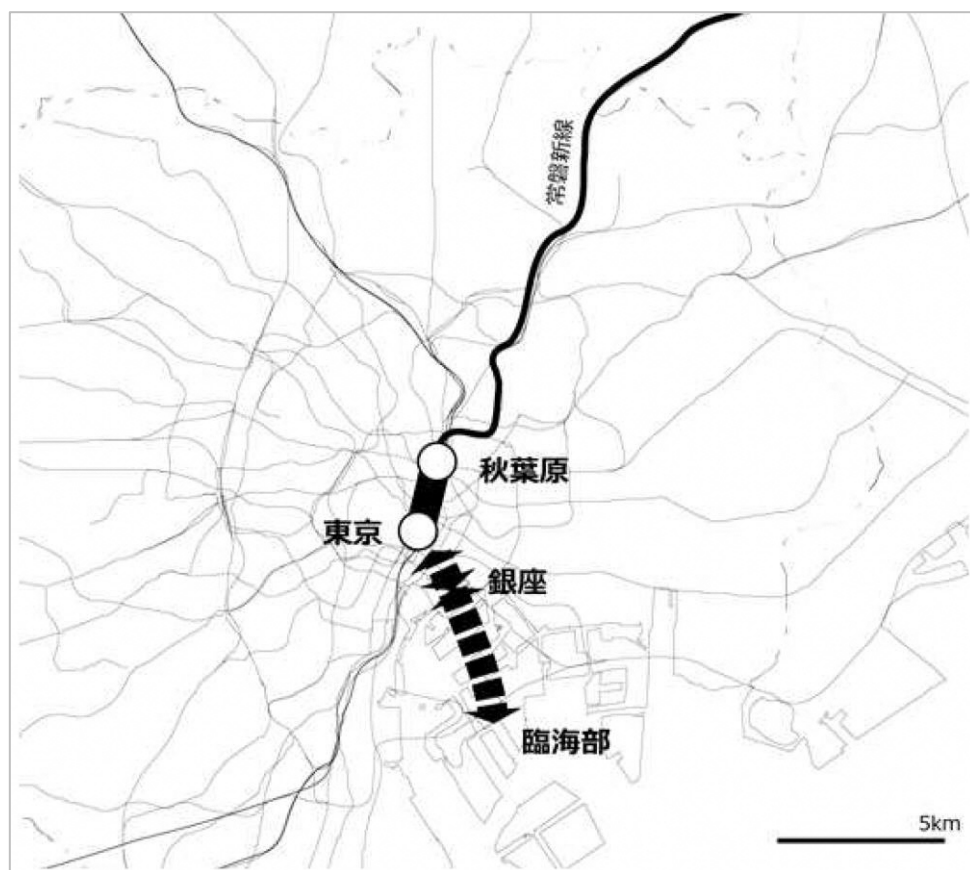
※2 ホームドア設置状況について

○：設置済み ×：未設置

資料：鉄道駅におけるエレベーター等設置状況調査票 2022年1月現在（中央区、令和4（2022）年1月）

(5) 構想路線

- 平成28(2016)年4月の交通政策審議会答申で都心部・臨海地域地下鉄構想の新設及び同構想と常磐新線(つくばエクスプレス)延伸の一体整備が位置付けられています。
- 国際競争力強化の拠点である都心と臨海副都心とのアクセス利便性の向上や山手線等の混雑の緩和が期待されています。



資料：東京圏における今後の都市鉄道のあり方について（答申）（交通政策審議会、平成28（2016）年4月）

図 21 地下鉄構想路線